



参考仮訳

プレスリリース No. 10/200
2010年5月19日

International Monetary Fund
Washington, D.C. 20431 USA

IMF 代表団、2010年対日4条協議のための訪日日程を終了

国際通貨基金（IMF）アジア太平洋局シニア・アドバイザー、ジェームズ・ゴードン（James Gordon, Senior Advisor, Asia and Pacific Department）率いる代表団は、日本経済に関する年次4条協議のため、5月10日から19日にかけて訪日した。代表団は、日本政府高官及び日本銀行幹部、並びに民間部門の代表と、最近の経済動向や今後の政策課題について協議した。最終協議には、IMF 筆頭副専務理事、ジョン・リップスキー（John Lipsky, First Deputy Managing Director）も参加した。

協議終了にあたり、代表団は以下の声明を発表した。

日本経済の回復は徐々に力強くなってきている。政府の確固たる対応と旺盛な外需が日本経済の回復を牽引し、2010年、2011年とも約2パーセントの成長が見込まれ、2011年後半には物価上昇率もプラスに転じると思われる¹。アジアを中心とする輸出の伸びが投資の増加につながり、民間部門の消費も今後伸びていくことが予想される。しかしながら、景気刺激策の効果が薄れ輸出の伸びも低下するにつれて、景気回復のペースはより緩やかになると思われる。

国際的に国家財政に対する監視の目が厳しくなる中、信頼性のある財政再建策を早期に策定することが非常に重要になってきている。昨年の不況の中で打ち出された財政政策は必要不可欠かつ効果的なものであったが、その結果、日本の公的債務は前例のないレベルにまで膨らむこととなった。日本政府も財政再建の必要性を的確に認識しており、現在、6月の発表に向けて新たな“財政戦略”を作成している。我々は、日本政府は景気循環の回復局面に乗じて2011年度には財政再建を開始し、消費税を徐々に引き上げていく必要があると考えている。さらに、公的債務比率を安定させ、将来的に減少にもっていくためには、歳出増を抑制する対策をとらなければならない。そのためには、プライマリーバランスの目標値と債務限度額を盛り込んだ財政運営ルールを策定し、財政健全化に向けたコミットメントを強めていくべきであろう。

現在の日本銀行の緩和的な政策は金融市場の安定化と経済の回復に寄与している。しかし、需給ギャップを埋め、デフレを解消するためには、資金供給オペの貸付期間の延長などを通じ、金融緩

¹ここで用いられているものは、2010年4月の世界経済見通しで示された予測値である。代表団は、7月に予定されている年次4条協議に関する理事会に先立ち、第1四半期のGDP成長率及びその他の指標の発表を踏まえて経済成長見通しを見直す予定である。

和策をよりいっそう推し進めることも考える。日銀が模索している民間部門の成長分野への資金供給に対する支援策にも期待している。

金融システム政策は、金融システムの強靱性を強化することを目指すべきである。これまでのところ、日本の銀行部門は、欧州不安の影響をあまり受けていない。しかし、ヨーロッパにおける事態のさらなる悪化は、日本の銀行部門にも悪影響をもたらす可能性がある。そのため、日本銀行と米国連邦準備制度の間で米ドルスワップ取極めが再締結されることは、予防措置として有用と思われる。日本の銀行部門は、先行き不透明な経営環境の中で、国際的規制の新基準を満たし、本業の収益性を高めるにあたり、数々の課題に直面している。また、国債を大量に保有することで、金利リスクにも直面している。このような状況下で銀行部門の優先課題は、厳しい状況下に置かれている借り手のリスクチャリングを促進しつつ、資本の増強と収益性の向上、適切なリスク管理を図ることである。

野心的な成長政策を推し進めることで、財政再建にも貢献するであろうし、急速に進むアジア地域において、より高い経済成長を達成することができるようになる。我々は、6月に発表される、環境、健康(医療・介護)、科学技術といった分野における成長促進策を盛り込んだ日本政府の新成長戦略に期待している。また、起業支援、雇用創出、国際競争力強化に対する政府の支援は、長期的な日本の経済成長につながると考えている。